

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第106期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	161,471	192,630	95,844	129,898	135,809
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,809	12,079	1,710	769	2,969
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,537	5,423	2,826	1,906	2,434
包括利益 (百万円)	-	-	-	966	4,301
純資産額 (百万円)	96,606	99,095	95,330	94,098	97,612
総資産額 (百万円)	200,970	190,626	178,031	181,617	185,320
1株当たり純資産額 (円)	528.56	542.06	538.45	531.96	561.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	21.16	31.65	16.71	11.54	14.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	48.7	50.0	48.4	49.2
自己資本利益率 (%)	4.1	5.9	3.1	2.2	2.7
株価収益率 (倍)	15.6	7.6	-	-	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,931	6,066	7,596	4,629	5,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,698	5,659	5,024	2,747	2,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	665	1,115	1,183	4,916	2,763
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,707	7,230	8,619	5,584	5,937
従業員数 (名)	1,203	1,219	1,214	1,223	1,101
[外、平均臨時雇用人員]					[103]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第102期、第103期及び第106期は潜在株式がないため、記載しておりませんが、第104期及び第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 株価収益率は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。
- 3 第105期までは、出向者及び臨時従業員の人員数を従業員数に含めておりましたが、第106期より、従業員数から除いて表示しております。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	122,602	137,915	62,176	91,892	95,843
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,860	7,349	3,451	1,194	1,132
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,936	2,876	4,035	1,760	865
資本金 (百万円)	34,896	34,896	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数 (株)	171,452,113	171,452,113	171,452,113	171,452,113	171,452,113
純資産額 (百万円)	83,366	83,578	78,377	77,274	79,006
総資産額 (百万円)	162,951	154,949	145,667	150,795	150,741
1株当たり純資産額 (円)	486.33	487.74	474.26	467.63	486.49
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	1.5	1.5	2.5
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	11.58	16.79	23.85	10.65	5.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	53.9	53.8	51.2	52.4
自己資本利益率 (%)	2.4	3.4	5.0	2.3	1.1
株価収益率 (倍)	28.5	14.4	-	-	40.2
配当性向 (%)	51.8	35.7	-	-	47.4
従業員数 (名)	637	660	678	680	698
[外、平均臨時雇用人員]					[33]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第102期、第103期及び第106期は潜在株式がないため、記載しておりません。第104期及び第105期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 株価収益率は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。
- 3 配当性向は、第104期及び第105期は当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員は各期とも3月31日現在のもので、出向者・臨時従業員は含んでおりません。

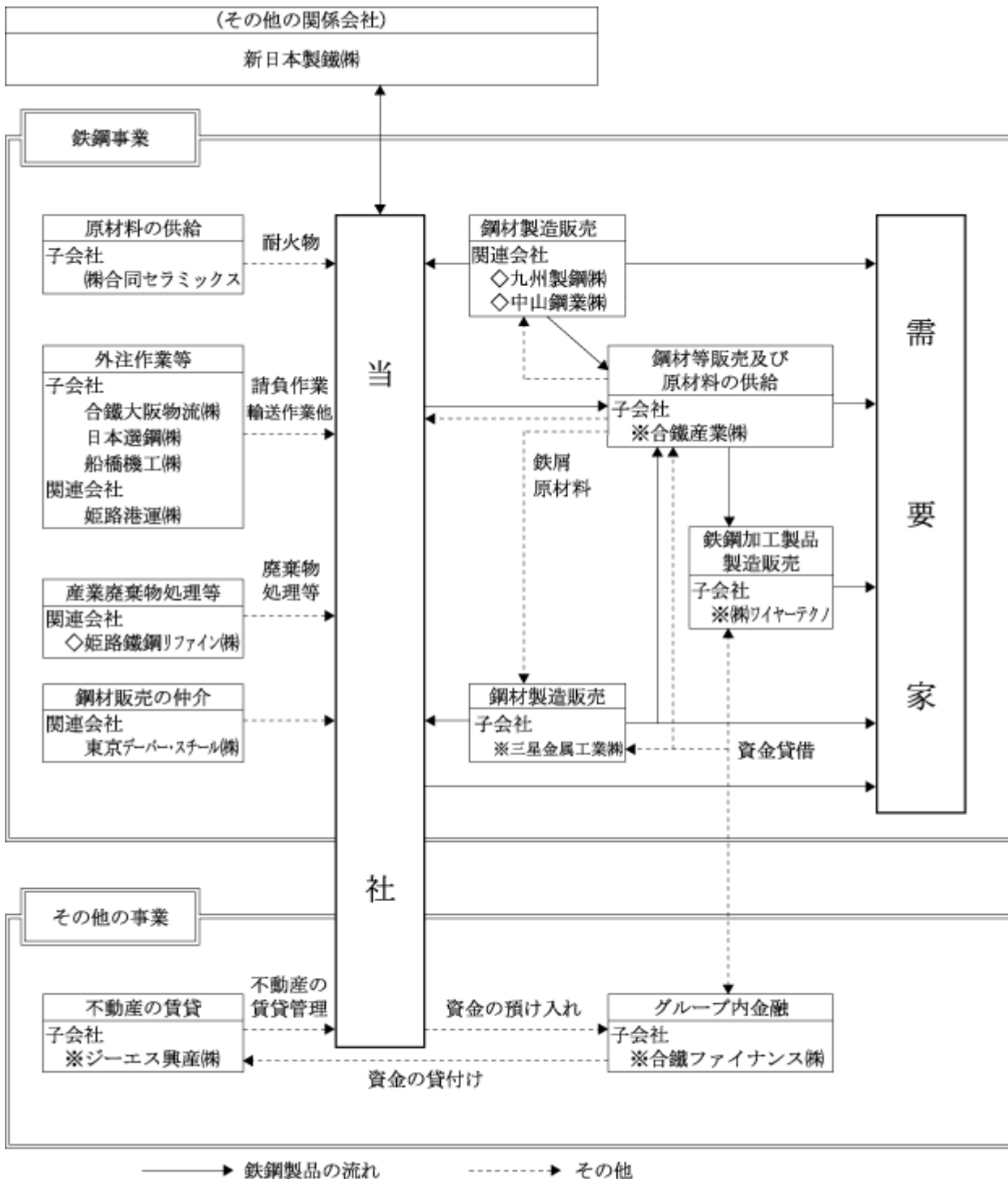
2 【沿革】

年 月	摘 要
昭和12年12月	大阪製鋼株式会社設立
" 32年 1月	大阪証券取引所に株式上場
" 35年 4月	第 1 高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
" 36年10月	東京・名古屋各証券取引所に株式上場
" 39年11月	転炉 2 基を新設
" 44年 8月	第 2 高炉を新設
" 47年 8月	第 1 連続鑄造設備を新設
" 52年 6月	大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
" 53年 4月	日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の 4 製造所体制となる
" 54年 5月	大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
" 55年 3月	尼崎製造所を閉鎖
" 57年 2月	大阪製造所、第 2 連続鑄造設備を新設
" 57年 4月	大阪製造所、線材圧延設備を更新
" 57年10月	姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
" 59年 3月	東京製造所を閉鎖
" 59年12月	大阪製造所、70トン電気炉及び第 3 連続鑄造設備を新設
平成 3 年 4月	船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の 3 製造所体制となる
" 3 年10月	大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
" 4 年10月	船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
" 5 年10月	ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
" 6 年 9月	大阪製造所、第 2 高炉を休止
" 8 年 6月	船橋製造所、連続鑄造設備を改造
" 10年 4月	株式会社ワイヤーテクノックスを設立
" 11年 7月	姫路製造所、連続鑄造設備を更新
" 12年 2月	姫路製造所、加熱炉設備を更新
" 14年 7月	合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
" 14年11月	株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
" 19年 4月	船橋製造所、圧延設備を更新
" 19年 6月	新日本製鐵株式会社の持分法適用会社となる
" 19年12月	三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは合同製鐵(株)(当社)及び子会社9社、関連会社5社とその他の関係会社である新日本製鐵(株)から構成されており、主な事業は、鉄鋼事業及び不動産賃貸などのその他の事業であります。

各事業を構成している当社及び関連会社において営まれている主な事業の位置づけは次のとおりであり、事業の区分とセグメントの区分は同一であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合[被 所有割合]	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] 三星金属工業(株)	新潟県 燕市	百万円 2,247	鉄筋用棒鋼 の製造販売	51.9%	役員の兼任等 当社役員3名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任 しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府 大阪市 鶴見区	百万円 499	線材加工製 品の製造販 売	70.0% (6.6%)	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任 しております。 営業上の取引 当社は商社を経由して当該子会社に製品を販売しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵産業(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 296	鋼材・機械 ・製鋼原料 の販売、タ イロッド等 加工品の製 造販売	100.0%	役員の兼任等 当社役員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に製品を販売し、当該子会社から原料等を買 入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸しております。
[その他の事業] ジーエス興産(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 90	不動産の管 理・賃貸他	100.0%	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任 しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に当社所有の賃貸不動産の管理を委託して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に金銭の貸付を行っております。
合鐵ファイナンス(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 30	関係会社 に対する融 資他	100.0%	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任 しております。 営業上の取引 当該子会社は関係会社に金銭の貸付を行っております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(持分法適用会社) [鉄鋼事業] 中山鋼業(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 2,390	鉄筋用棒鋼 の製造販売	42.5%	役員の兼任等 当社役員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
九州製鋼(株)	福岡県 粕屋郡 久山町	百万円 480	鉄筋用棒鋼 の製造販売	25.0%	役員の兼任等 当社役員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
姫路鉄鋼リファイン (株)	姫路市 飾磨区	百万円 36	電気炉ダ スト処理、粗 酸化亜鉛製 造販売	50.0%	役員の兼任等 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 電気炉ダストの処理を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に工場用地の一部を賃貸しております。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売及びエン 지니어リン グ	[16.0%] (0.1%)	役員の兼任等 該当事項はありません。 営業上の取引 当社と当該関係会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生 産を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

- (注) 1 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2 新日本製鐵(株)は、議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となっております。
 3 「議決権の所有割合〔被所有割合〕」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 合鐵産業(株)は、特定子会社であります。
 5 三星金属工業(株)及び合鐵産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三星金属工業(株)	19,580	678	665	13,893	20,067
合鐵産業(株)	62,606	278	222	4,314	24,015

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	1,100 [88]
その他の事業	1 [15]
合 計	1,101 [103]

- (注) 1 従業員数は平成24年3月31日現在のもので、出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 臨時従業員数は、[]内に、当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 前連結会計年度においては、出向者及び臨時従業員の人員数を従業員数に含めておりましたが、当連結会計年度より、従業員数から除いて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、従業員数が140名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698 [33]	38.2	16.9	5,539

- (注) 1 従業員数は平成24年3月31日現在のもので、出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 臨時従業員数は、[]内に、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 5 当社の従業員は、すべて鉄鋼事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組織で合同製鐵労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成24年3月31日現在の組合員数は639名であります。

なお、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、一時的にマイナス成長に転じる厳しい状況からスタートしたものの、サプライチェーンの復旧進展とともに年央には持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、歴史的な円高の長期化に加え、欧州債務問題の顕在化やタイの洪水、更には新興国の経済成長鈍化など、世界経済の変調を背景に先行き不透明な状況が続きました。

普通鋼電炉業界におきましては、少子高齢化に伴う人口減少と、円高の長期化を背景にした製造業の海外シフトの影響などにより、国内建設需要は依然として低迷し、また、韓国・中国などのアジア諸国の海外需要動向の影響を受けて鉄スクラップ価格が乱高下を繰り返すなど、厳しい経営環境を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き需要見合いの生産により、再生産可能な販売価格の形成に努めるとともに、安定操業の確立とミニマムコストの追及に取り組み、あわせてお客様目線での品質競争力向上に向けた努力を積み重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の鋼材販売数量が前期比3万4千トン増の115万1千トンとなったことに加え、販売単価が前期比トン当たり2千9百円上昇したことにより、連結売上高は、1,358億9百万円と前期比59億11百万円の増収となり、連結営業利益につきましては、26億12百万円と前期比18億21百万円の増益となりました。また、連結経常利益は、29億69百万円と前期比21億99百万円の増益となり、連結当期純損益は、24億34百万円の利益を計上し、前期比43億41百万円改善いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄鋼事業

当セグメントにおける売上高は、前期比59億19百万円増収の1,352億54百万円、セグメント損益（営業利益）は前期比億18億13百万円増益の22億11百万円の利益計上となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比3百万円減収の7億20百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比6百万円増益の4億16百万円の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は59億37百万円となり、前連結会計年度末より3億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億71百万円の収入（前期実績は46億29百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益26億42百万円及び減価償却費55億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億55百万円の支出（前期実績は27億47百万円の支出）となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出28億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億63百万円の支出（前期実績は49億16百万円の支出）となりました。これは主として有利子負債の返済19億71百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	品目	前連結会計年度 生産量(千 t)	当連結会計年度 生産量(千 t)
鉄鋼事業	粗鋼	1,632	1,692
	鋼材	1,378	1,411

(2) 受注実績

当社グループの販売実績は、見込生産によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 販売高(百万円)	当連結会計年度 販売高(百万円)
鉄鋼事業	129,332	135,254
その他の事業	565	554
合計	129,898	135,809

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	14,172	10.9	14,271	10.5

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済見通しにつきましては、昨年来の欧州債務問題が引き続き世界経済のリスク要因として残り、また、円高の継続や電力供給の制約など、景気の先行きに対する不透明感は拭えないものの、本格的な復興施策や補正予算によるエコカー補助金などの各種の政策効果を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されております。

我々普通鋼電炉業界におきましては、少子高齢化に伴う国内建設需要の減少傾向は変わらないものの、地域限定かつ一過性ながらも、団塊世代関連需要や震災復興及び防災関連需要が出始めております。一方で、鉄スクラップ価格動向は、不透明ながらも乱高下を繰り返しつつも上昇傾向を辿ると思われ、更には、原発問題に端を発した電力料金値上げや諸資材価格の上昇などのコストアップ要因を抱え、引き続き外部環境の変化が激しい経営環境を想定せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産に徹し、再生産可能な販売価格の早期実現に努めるとともに、安定操業継続による極限までのコスト低減を追及し、あわせて、きめ細かな品質向上対策に取り組んでまいり所存であります。また、人材の育成・強化に加え、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底と対応力強化に取り組み、当社グループ固有の総合力に更に磨きをかけ、当社を取り巻く環境変化への対応力を一層向上させることにより、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、人口減少が見込まれる中、土木・建築需要の大幅な拡大は見込みがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主原料である鉄スクラップは東アジア地域内の需要に大きな影響を受けることから、その価格が短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品がわが国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害のリスクについて

当社は環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社（鉄鋼事業）を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良であります。

鉄鋼事業では、電炉線材の鋼種拡大や、加工製品の継手工法の充実等に対して22百万円を計上しております。

その他事業では、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産

当連結会計年度末における連結総資産は、有形固定資産の減少(22億95百万円)があるものの、受取手形及び売掛金の増加(70億79百万円)により、前期末(1,816億17百万円)から37億2百万円増加し、1,853億20百万円となりました。

負債

負債につきましては、有利子負債が353億47百万円と前期末(373億8百万円)から19億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加(23億22百万円)等により前期末(875億18百万円)から1億89百万円増加し、877億7百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、当期純利益24億34百万円により前期末(940億98百万円)から35億13百万円増加し、976億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.4%から49.2%に、1株当たり純資産額は531円96銭から561円13銭となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローについて

経営成績及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資（有形・無形固定資産の受入ベースの数値）は、当社生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事が主なものであり、設備投資の総額は3,626百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

鉄鋼事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	調整額 （百万円）	合計 （百万円）
3,625	1	3,626	-	3,626

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	その他 (工具器具 及び備品)	計	従業員数 (名)
大阪製造所 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,116	4,840	21,873	[349,730]	1	203	62	30,098	250
姫路製造所 (姫路市飾磨区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,731	4,802	8,843	[258,359]	21	121	46	15,565	225
船橋製造所 (船橋市南海神)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,330	5,946	11,768	[135,000]	2	49	37	21,134	139
本社等 (大阪市北区等)	鉄鋼事業	本社、厚生 施設等	1,805	23	1,844	[195,115] (3,557)	12	54	84	3,825	84
計			9,984	15,612	44,330	[938,206] (3,557)	38	428	230	70,624	698

(注) 土地[面積㎡]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	その他 (工具器具 及び備品)	計	従業員数 (名)
三星金属工業株 (新潟県燕市他)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,876	2,719	4,879	[243,393]	22	1	17	11,515	207
株ワイヤーテクノ (大阪市鶴見区)	鉄鋼事業	伸線設備	672	727	2,353	[43,594]	-	9	9	3,772	93
ジーエス興産株 (大阪市西淀川区)	その他の 事業	貸与資産	1,718	0	9,459	[105,580]	-	-	1	11,179	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 556円 資本繰入額 278円

割当先 新日本製鐵株

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	43	37	182	104	6	7,487	7,859	-
所有株式数 (単元)	-	47,094	2,155	59,601	21,764	22	40,070	170,706	746,113
所有株式数 の割合(%)	-	27.59	1.26	34.91	12.75	0.01	23.48	100.00	-

(注) 自己株式9,049,758株は、「個人その他」に9,049単元及び「単元未満株式の状況」に758株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,058	7.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	7,993	4.66
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,199	3.62
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,279	2.50
シービーロンドンアールイー ファンド 116 (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品 川区東品川2-3-14)	3,951	2.30
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーアイリッシュクラ イアンツ(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,581	2.10
計	-	82,962	48.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	12,058千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	7,993千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,199千株

2 上記のほか、自己株式9,049,758株(持株比率 5.28%)があります。

3 当事業年度において、日興アセットマネジメント(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、住友信託銀行(株)及び中央三井信託銀行(株)の連名で平成23年12月21日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
日興アセットマネジメント(株)	8,357千株	4.87%
中央三井アセット信託銀行(株)	2,383千株	1.39%
住友信託銀行(株)	1,713千株	1.00%
中央三井信託銀行(株)	634千株	0.37%
合計	13,087千株	7.63%

(注) 平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社は合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,049,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,657,000	161,657	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 746,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	161,657	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 758株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵株	大阪市北区堂島浜 2 - 2 - 8	9,049,000	-	9,049,000	5.28
計	-	9,049,000	-	9,049,000	5.28

(注) 上記の平成24年3月31日現在の所有株式数合計に加えて、当社は平成24年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、翌6月1日に自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式1,000,000株を取得しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月30日)での決議状況 (取得期間平成23年10月4日～平成23年11月29日)	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,830,000	533,661,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	170,000	66,339,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.7	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.7	11.1

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月31日)での決議状況 (取得期間平成24年6月1日)	1,000,000	156,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,000,000	156,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,637	3
当期間における取得自己株式	1,904	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,049,758	-	10,051,662	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性をも考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり2.50円としております。

内部留保資金の用途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月27日 取締役会決議	406	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	658	446	330	264	227
最低(円)	205	175	172	105	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	202	201	203	205	224	225
最低(円)	171	181	183	188	201	207

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	栗川 勝俊	昭和22年9月13日生	昭和46年7月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務取締役 " 18年6月 同社常務執行役員 " 19年4月 同社執行役員 当社顧問 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	72
常務取締役	東京営業所長	山口 義夫	昭和25年5月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年2月 当社棒鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社販売本部線材・条鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第二部長 兼東京営業所長 " 22年4月 当社取締役販売本部棒鋼販売部長 兼東京営業所長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部棒鋼販売 部長兼東京営業所長 " 23年6月 当社常務取締役東京営業所長 (現任)	(注) 2	40
常務取締役	船橋製造所長	磯上 勝行	昭和26年4月13日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年7月 同社技術開発本部設備技術開発セ ンタープラントエンジニアリング 部部長 " 14年4月 同社技術開発本部環境・プロセス 研究開発センターPE部部長 " 19年4月 当社参与 " 19年6月 当社取締役企画部長 " 21年6月 当社取締役姫路製造所長 " 22年6月 当社常務取締役姫路製造所長 " 24年6月 当社常務取締役船橋製造所長 (現任)	(注) 2	40
常務取締役	構造用鋼 販売部長	遠藤 力	昭和25年10月29日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成11年6月 当社線材・条鋼事業部販売部長 " 15年7月 当社総務部長 " 19年6月 当社取締役総務部長 " 20年6月 当社取締役販売本部販売第一部長 " 22年4月 当社取締役販売本部構造用鋼販売 部長 " 22年6月 当社常務取締役販売本部構造用鋼 販売部長 " 23年6月 当社常務取締役構造用鋼販売部長 (現任)	(注) 2	40
常務取締役	大阪製造所長	井手迫 利文	昭和27年4月28日生	昭和47年1月 大阪製鋼(株) 入社 平成14年6月 当社大阪製造所生産部長 " 20年6月 当社取締役大阪製造所長 " 24年6月 当社常務取締役大阪製造所長 (現任)	(注) 2	23
取締役	経営企画部長	足立 仁	昭和29年8月4日生	昭和53年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成16年6月 同社八幡製鐵所総務部長 " 21年4月 当社参与 " 21年6月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	棒鋼販売部長	齋藤 隆	昭和30年11月21日生	昭和49年4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成14年2月 当社販売本部加工製品販売部担当部長 " 18年5月 当社販売本部販売第一部部長 " 22年4月 当社販売本部線材形鋼販売部長 " 22年6月 当社取締役販売本部線材形鋼販売部長 " 23年6月 当社取締役棒鋼販売部長(現任)	(注) 2	29
取締役	姫路製造所長	肥後 誠吉	昭和29年5月15日生	昭和48年4月 大谷重工業(株) 入社 平成20年1月 当社船橋製造所生産部長 " 23年6月 当社取締役船橋製造所副所長兼同所生産部長 " 24年1月 当社取締役船橋製造所副所長兼同所製造部長 " 24年6月 当社取締役姫路製造所長(現任)	(注) 2	14
取締役	技術総括部長	山根 博史	昭和31年7月10日生	昭和57年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成15年10月 当社販売本部担当部長 " 18年5月 当社販売本部部長 " 21年6月 当社技術総括部長兼販売本部部長 " 23年6月 当社取締役技術総括部長(現任)	(注) 2	10
取締役	経理部長	上地 秀典	昭和31年8月7日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行 入行 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行登録部長 " 19年4月 同行資本市場部長兼登録部長 " 20年4月 当社社長付部長 " 20年6月 当社経理部長 " 23年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 2	7
取締役	線材形鋼販売部長	山崎 晃生	昭和32年4月11日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成19年4月 同社東北支店長 " 23年4月 当社社長付部長 " 23年6月 当社線材形鋼販売部長 " 24年6月 当社取締役線材形鋼販売部長(現任)	(注) 2	-
取締役	販売総括部長	矢野 哲也	昭和33年10月9日生	昭和56年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成18年4月 当社販売本部部長 " 18年5月 当社販売本部部長兼販売本部販売第二部長 " 20年6月 当社販売本部販売総括部長 " 23年6月 当社販売総括部長 " 24年6月 当社取締役販売総括部長(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	春増 守	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 大阪製鋼(株) 入社 平成12年1月 当社大阪製造所総務部長 " 13年6月 当社人事労働部長 " 15年7月 当社販売本部棒鋼販売部長 " 18年5月 当社販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 18年6月 当社取締役販売本部販売第二部長兼東京営業所長 " 20年6月 当社取締役購買部長 " 22年6月 当社常務取締役 " 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	38
監査役	-	宇佐見 達郎	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 三菱商事(株) 入社 平成17年4月 (株)メタルワン条鋼建材部部长代行 " 18年10月 同社建材営業第二本部部长補佐 " 19年7月 同社条鋼建材部電炉事業室長 " 20年6月 当社監査役(現任) " 21年10月 (株)メタルワン冷鉄源事業部長 " 23年4月 同社条鋼建材部長兼冷鉄源事業部長 " 23年10月 同社建材・冷鉄源事業部長 " 24年4月 (株)メタルワン建材取締役副社長執行役員兼関西支社長(現任)	(注) 4	-
監査役	-	幸野 誠司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 " 23年4月 同社経営企画部関連会社グループ部長(現任) " 23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役	-	四宮 章夫	昭和23年11月21日生	昭和56年5月 弁護士登録 " 23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						353

- (注) 1 監査役宇佐見達郎、幸野誠司及び四宮章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役春増守、監査役幸野誠司及び四宮章夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役宇佐見達郎の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は経営の効率性及び透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、以下のとおりにその体制を整えております。

会社の機関及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役の数を15名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在12名の取締役で構成する取締役会において、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めるとともに、経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としております。なお、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間で、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を平成24年6月27日の定款変更により定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これは、社外監査役として適切な人材の登用を可能にし、また、社外監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

業務の有効性と効率性をはかるため、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、社長以下の役員で構成される「経営会議」（原則、月3回開催）の審議を経て「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、取締役会・経営会議に先立つ審議機関として目的別に設備予算委員会などの全社委員会等を設置・運営しております。

また、当社は、監査役制度を採用し、提出日現在社外監査役3名を含む4名の監査役で構成する監査役会が定めた監査の方針や業務の分担に従い、取締役会及び経営会議への出席、重要書類等の閲覧、さらには、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

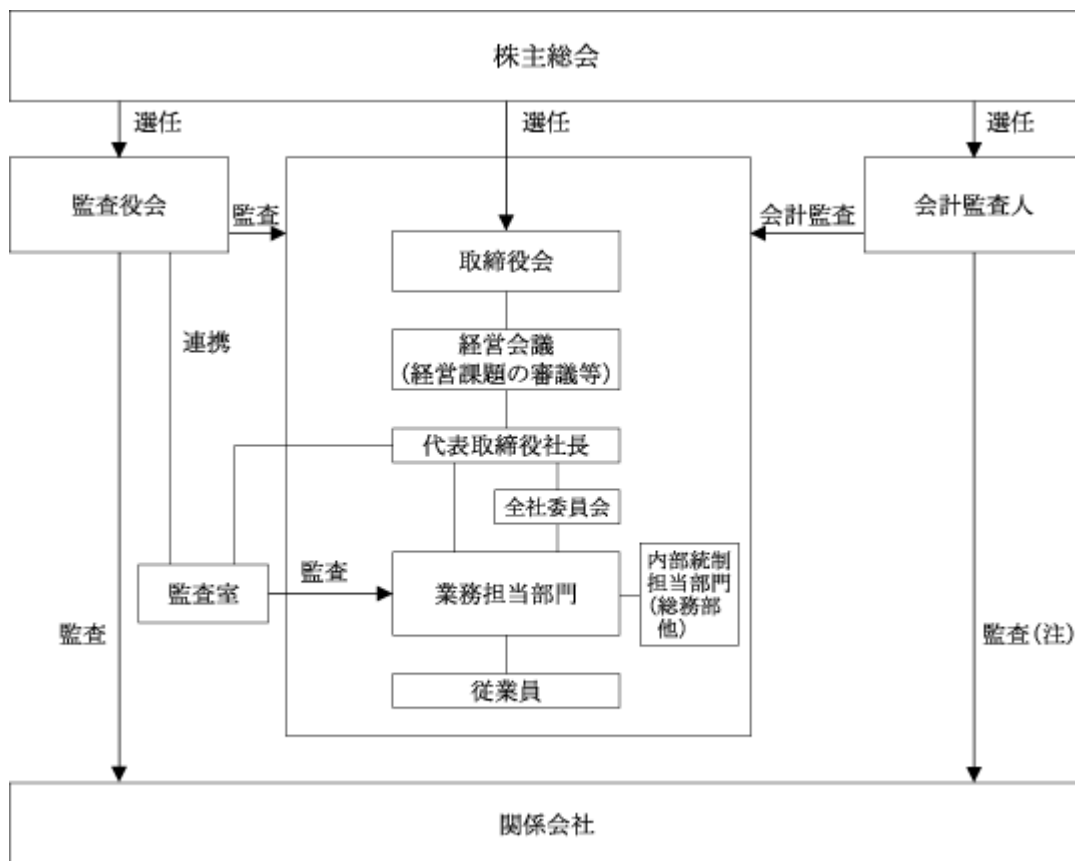
会計監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、同有限責任監査法人が監査を実施しております。

現状の体制を採用している理由については以下のとおりであります。

取締役会を当社の業務に精通した取締役で構成することに加え取締役の員数を15名以内とすることで、経営の公平性・透明性の維持と意思決定の迅速化を図っております。

経営監視機能については、取締役会をはじめとする各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど日常業務における監査業務の強化に加え、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、又は決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長及びグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、一体となった経営を行うものとし、当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制企画の強化を図るとともに監査室によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、コンプライアンスの総括部門である総務部、内部監査を担当する部署として監査室及び提出日現在社外監査役3名を含む4名の監査役で構成する監査役会からなっております。

内部監査及び監査役監査の手続き、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出企業の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇佐見達郎氏は、現在において株式会社メタルワンの使用人、株式会社メタルワン建材の取締役、新関西製鐵株式会社の社外監査役、九州製鋼株式会社の社外取締役及び株式会社トーカイの社外取締役を兼任しております。当社と株式会社メタルワンとの間には、同社が当社株式の3.95%を保有する資本的关系があり、同社は当社の主要な取引先であります。これらの関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社と同社との間には記載すべき関係はありません。株式会社メタルワン建材は当社の主要な取引先であります。当該関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社と同社との間には記載すべき関係はありません。当社と九州製鋼株式会社との間には、当社が同社株式を25.00%保有する資本的关系があり、当社は同社に対して役員の派遣を行っております。これらの関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社と同社との間に記載すべき関係はありません。当社と株式会社トーカイとの間には、当社が同社株式を2.00%保有する資本的关系がありますが、当該資本的关系は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社と同社との間に記載すべき関係はありません。また、新関西製鐵株式会社と当社との間には記載すべき関係はありません。

社外監査役幸野誠司氏は、現在において新日本製鐵株式会社の使用人、大阪製鐵株式会社の社外監査役、日鐵住金建材株式会社の社外監査役及び日鐵住金鋼板株式会社の社外監査役を兼任しております。当社と新日本製鐵株式会社との間には、同社が当社株式の14.97%を保有する資本的关系があり、同社は当社の主要な取引先であります。これらの関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社と同社との間に記載すべき関係はありません。また、当社と大阪製鐵株式会社、日鐵住金建材株式会社及び日鐵住金鋼板株式会社との間には記載すべき関係はありません。

社外取締役四宮章夫氏は現在において、弁護士法人淀屋橋・山上合同所属の弁護士及びヘリオステクノホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しております。当社と弁護士法人淀屋橋・山上合同は顧問契約を締結しておりますが、当該関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、これらの会社等と当社との間には記載すべき関係はありません。社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

社外監査役は、経営全般に関する高い知見及び監査機能を発揮するために必要となる専門的な知識と経験を有しており、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公正な立場から適宜質問し意見を述べ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する役割を果たしております。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	243	243	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	3
社外役員	4	4	-	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で定めた役職ごとの基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた業績連動報酬額を加算しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,315百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	1,977	提携関係の維持・強化のため
日鐵商事(株)	1,993,000	498	取引先との関係維持・強化のため
三菱商事(株)	200,000	461	取引先との関係維持・強化のため
三井物産(株)	300,000	447	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	241	借入先との関係維持・強化のため
清和中央ホールディングス(株)	20,000	214	取引先との関係維持・強化のため
日亜鋼業(株)	745,610	175	取引先との関係維持・強化のため
阪和興業(株)	426,091	156	取引先との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	97	借入先との関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	221,000	81	取引先との関係維持・強化のため
タキロン(株)	143,000	49	取引先との関係維持・強化のため
太平工業(株)	100,000	40	取引先との関係維持・強化のため
シキボウ(株)	250,000	24	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	20	借入先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,900	15	借入先との関係維持・強化のため
山九(株)	33,000	13	取引先との関係維持・強化のため
(株)第三銀行	52,000	11	借入先との関係維持・強化のため
虹技(株)	20,000	5	取引先との関係維持・強化のため
(株)トーアミ	10,000	4	取引先との関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3	借入先との関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	831	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	616	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,246	提携関係の維持・強化のため
日鐵商事(株)	1,993,000	536	取引先との関係維持・強化のため
三井物産(株)	300,000	407	取引先との関係維持・強化のため
三菱商事(株)	200,000	384	取引先との関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	236	借入先との関係維持・強化のため
清和中央ホールディングス(株)	20,000	190	取引先との関係維持・強化のため
阪和興業(株)	426,091	160	取引先との関係維持・強化のため
日亜鋼業(株)	745,610	155	取引先との関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	99	借入先との関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	221,000	62	取引先との関係維持・強化のため
太平工業(株)	100,000	45	取引先との関係維持・強化のため
タキロン(株)	143,000	43	取引先との関係維持・強化のため
シキボウ(株)	250,000	26	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	18	借入先との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,900	16	借入先との関係維持・強化のため
山九(株)	33,000	10	取引先との関係維持・強化のため
(株)第三銀行	52,000	9	借入先との関係維持・強化のため
虹技(株)	20,000	5	取引先との関係維持・強化のため
(株)トーアミ	10,000	4	取引先との関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3	借入先との関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	889	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	701	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	田原 信之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・ 業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(7) 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき、公認会計士6名、その他5名で構成されております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定める旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	35	-
連結子会社	6	-	5	-
計	41	-	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,584	5,937
受取手形及び売掛金	34,191	1 41,271
たな卸資産	2 23,272	2 22,304
繰延税金資産	-	99
その他	1,379	1,113
貸倒引当金	19	11
流動資産合計	64,409	70,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,016	47,422
減価償却累計額	30,150	31,240
建物及び構築物（純額）	16,865	16,181
機械装置及び運搬具	103,383	104,783
減価償却累計額	82,702	85,768
機械装置及び運搬具（純額）	20,681	19,014
土地	5 59,302	5 59,273
リース資産	188	202
減価償却累計額	101	140
リース資産（純額）	86	61
建設仮勘定	237	428
その他	2,033	2,118
減価償却累計額	1,686	1,853
その他（純額）	346	265
有形固定資産合計	4, 6 97,520	4, 6 95,225
無形固定資産	708	784
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,535	3 16,253
長期貸付金	215	191
繰延税金資産	-	19
その他	2,381	2,277
貸倒引当金	153	146
投資その他の資産合計	18,979	18,595
固定資産合計	117,208	114,605
資産合計	181,617	185,320

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,301	¹ 29,623
短期借入金	⁴ 18,938	⁴ 19,351
リース債務	42	33
未払法人税等	99	225
賞与引当金	884	1,026
災害損失引当金	50	-
その他	5,573	7,181
流動負債合計	52,889	57,442
固定負債		
長期借入金	⁴ 18,274	⁴ 15,931
リース債務	51	30
繰延税金負債	1,664	1,445
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 11,824	⁵ 10,365
退職給付引当金	1,691	1,667
役員退職慰労引当金	19	47
負ののれん	547	191
その他	555	584
固定負債合計	34,629	30,265
負債合計	87,518	87,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	36,145	38,279
自己株式	1,294	1,831
株主資本合計	79,632	81,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	367
土地再評価差額金	⁵ 8,019	⁵ 9,530
その他の包括利益累計額合計	8,271	9,897
少数株主持分	6,194	6,484
純資産合計	94,098	97,612
負債純資産合計	181,617	185,320

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	129,898	135,809
売上原価	119,562 ₁	123,231
売上総利益	10,335	12,577
販売費及び一般管理費		
販売費	5,930	6,176
一般管理費	3,613	3,788
販売費及び一般管理費合計	9,543 _{2, 3}	9,964 _{2, 3}
営業利益	791	2,612
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	414	224
固定資産賃貸料	281	273
持分法による投資利益	-	209
負ののれん償却額	355	355
その他	71	125
営業外収益合計	1,142	1,206
営業外費用		
支払利息	552	547
持分法による投資損失	327	-
その他	284	301
営業外費用合計	1,164	849
経常利益	769	2,969
特別利益		
固定資産売却益	68 ₄	24 ₄
受取保険金	222	130
補助金収入	101	-
特別利益合計	391	155
特別損失		
固定資産売却損	2 ₅	-
固定資産除却損	87 ₆	144 ₆
投資有価証券評価損	2,489	187
減損損失	29 ₉	20 ₉
災害による損失	511 ₇	-
固定資産圧縮損	101	130
災害損失引当金繰入額	50 ₈	-
その他	2	-
特別損失合計	3,275	482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,113	2,642
法人税、住民税及び事業税	35	152
法人税等調整額	73	332
法人税等合計	108	180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,221	2,822
少数株主利益又は少数株主損失()	315	388
当期純利益又は当期純損失()	1,906	2,434

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,221	2,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	18
土地再評価差額金	-	1,459
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,255	1,478
包括利益	966	4,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	4,008
少数株主に係る包括利益	136	292

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
当期首残高	38,299	36,145
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期純利益又は当期純損失()	1,906	2,434
当期変動額合計	2,154	2,134
当期末残高	36,145	38,279
自己株式		
当期首残高	1,291	1,294
当期変動額		
自己株式の取得	3	536
当期変動額合計	3	536
当期末残高	1,294	1,831
株主資本合計		
当期首残高	81,790	79,632
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期純利益又は当期純損失()	1,906	2,434
自己株式の取得	3	536
当期変動額合計	2,157	1,597
当期末残高	79,632	81,230

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	823	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	115
当期変動額合計	1,075	115
当期末残高	252	367
土地再評価差額金		
当期首残高	8,019	8,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,511
当期変動額合計	0	1,511
当期末残高	8,019	9,530
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,195	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	1,626
当期変動額合計	1,075	1,626
当期末残高	8,271	9,897
少数株主持分		
当期首残高	6,344	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	289
当期変動額合計	149	289
当期末残高	6,194	6,484
純資産合計		
当期首残高	95,330	94,098
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,906	2,434
自己株式の取得	3	536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	926	1,915
当期変動額合計	1,231	3,513
当期末残高	94,098	97,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,113	2,642
減価償却費	5,899	5,542
減損損失	29	20
負ののれん償却額	355	355
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	15
受取利息及び受取配当金	434	242
支払利息	552	547
持分法による投資損益(は益)	327	209
固定資産売却損益(は益)	66	24
受取保険金	222	130
補助金収入	101	-
固定資産除却損	87	144
投資有価証券評価損益(は益)	2,489	187
固定資産圧縮損	101	130
たな卸資産評価損	2,458	-
売上債権の増減額(は増加)	9,059	7,079
たな卸資産の増減額(は増加)	241	968
仕入債務の増減額(は減少)	9,081	2,322
その他	619	1,408
小計	4,504	5,855
利息及び配当金の受取額	478	267
保険金の受取額	222	130
利息の支払額	559	543
法人税等の支払額	15	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,629	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	207	4
投資有価証券の売却による収入	0	301
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,617	2,879
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	33
その他	45	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,747	2,555

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	500	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,200	2,500
長期借入れによる収入	6,820	7,100
長期借入金の返済による支出	6,721	6,530
配当金の支払額	250	251
自己株式の取得による支出	3	536
少数株主への配当金の支払額	13	3
その他	48	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,916	2,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,034	353
現金及び現金同等物の期首残高	8,619	5,584
現金及び現金同等物の期末残高	5,584	5,937

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち5社を連結の範囲に含めております。連結子会社名及び非連結子会社名については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関係会社のうち、関係会社3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の非連結子会社名及び関連会社名については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

適用外の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(イ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(イ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理を行っております。

過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

(工)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
.....外貨建取引及び予定取引
- ・ 金利スワップ
.....借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当社規程においてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。また、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」及び「投資その他の資産」の「その他」については「貸倒引当金」を直接控除する方法でありましたが、連結貸借対照表をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から間接控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金（純額）」34,172百万円及び「投資その他の資産」の「その他（純額）」2,227百万円は、それぞれ「流動資産」の「受取手形及び売掛金」34,191百万円、「貸倒引当金」19百万円、及び「投資その他の資産」の「その他」2,381百万円、「貸倒引当金」153百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については区分掲記しておりましたが、連結財務諸表の一覧性を高めるため、当連結会計年度から「たな卸資産」として表示し、明細については注記により表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」12,632百万円、「仕掛品」420百万円及び「原材料及び貯蔵品」10,219百万円は、「たな卸資産」23,272百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「固定資産」の「機械装置及び運搬具」及び「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、連結貸借対照表をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「機械装置及び運搬具」103,515百万円、「減価償却累計額」82,776百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」20,738百万円、「その他」2,089百万円、「減価償却累計額」1,714百万円及び「その他（純額）」375百万円は、「機械装置及び運搬具」103,383百万円、「減価償却累計額」82,702百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」20,681百万円、「その他」2,033百万円、「減価償却累計額」1,686百万円及び「その他（純額）」346百万円、「リース資産」188百万円、「減価償却累計額」101百万円及び「リース資産（純額）」86百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」に表示しておりました「売上割引」、「出向者給与格差当社負担額」及び「固定資産賃貸費用」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」69百万円、「出向者給与格差当社負担額」65百万円及び「固定資産賃貸費用」52百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」に表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度においては固定資産除却損のみであるため、「固定資産除却損」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」89百万円は、「固定資産売却損」2百万円及び「固定資産除却損」87百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」及び「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」は、連結キャッシュ・フローをより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額」 9,056百万円、「未払消費税等の増減額」 77百万円及び「その他」578百万円は、「貸倒引当金の増減額」 115百万円、「売上債権の増減額」 9,059百万円及び「その他」619百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」及び「その他」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」 2,142百万円、「有形固定資産の売却による収入」102百万円、「貸付けによる支出」 32百万円、「貸付金の回収による収入」24百万円及び「その他」 512百万円は、「有形及び無形固定資産の取得による支出」 2,617百万円、「有形及び無形固定資産の売却による収入」102百万円及び「その他」 45百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」 48百万円は、「その他」 48百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1) 1 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	785百万円
支払手形	-	681百万円

(2) 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	12,632百万円	13,165百万円
仕掛品	420百万円	414百万円
原材料及び貯蔵品	10,219百万円	8,724百万円

(3) 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,197百万円	7,383百万円

(4) 4 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	3,928	(3,326)百万円	3,767	(3,160)百万円
機械装置及び運搬具	5,286	(5,286)百万円	4,839	(4,839)百万円
土地	23,260	(20,906)百万円	23,260	(20,906)百万円
その他	90	(90)百万円	62	(62)百万円
計	32,567	(29,610)百万円	31,930	(28,969)百万円

()の金額(内数)は工場財団抵当資産を示しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	922百万円	1,092百万円
長期借入金	2,220百万円	1,740百万円
計	3,143百万円	2,832百万円

(5) 5 土地の再評価

当社及び連結子会社ジーエス興産(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,984百万円	19,542百万円

(6) 6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	232百万円

(7) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会社従業員(住宅資金)	134百万円	連結会社従業員(住宅資金) 98百万円

(連結損益計算書関係)

(1) 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,458百万円	-

(2) 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送運賃	5,705百万円	5,977百万円
給料手当及び賞与	1,184百万円	1,158百万円
賞与引当金繰入額	187百万円	232百万円
退職給付費用	109百万円	127百万円

(3) 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	27百万円	22百万円

(4) 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	67百万円	24百万円
その他	0百万円	0百万円
計	68百万円	24百万円

(5) 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2百万円	-

(6) 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	51百万円	127百万円
建物及び構築物	12百万円	18百万円
その他	23百万円	2百万円
計	87百万円	144百万円

(7) 7 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失	当社姫路製造所の製鋼工場の連鑄・取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等であり ます。	-

(8) 8 災害損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	東日本大震災に伴う損失の見込額であり ます。	-

(9) 9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	兵庫県姫路市の形町 他

減損損失の内訳は、土地29百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	兵庫県姫路市の形町 他

減損損失の内訳は、土地20百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	979百万円	238百万円
組替調整額	2,489百万円	185百万円
税効果調整前	1,509百万円	52百万円
税効果額	254百万円	71百万円
その他有価証券評価差額金	1,255百万円	18百万円
土地再評価差額金		
税効果額	- 百万円	1,459百万円
土地再評価差額金	- 百万円	1,459百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,255百万円	1,478百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,189,512	16,609	-	6,206,121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,609株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	1.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,206,121	2,843,637	-	9,049,758

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,830,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,584百万円	5,937百万円
現金及び現金同等物	5,584百万円	5,937百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄鋼事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び本社並びに各製造所における自動車（機械装置及び運搬具）、事務機器（有形固定資産 その他）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(3) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、与信管理規程又は担当部門における取引相手ごとの期日及び残高管理による回収懸念の早期把握等を行い軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、取引限度額等を定めた決裁規程があり、この規程に基づき行っております。また、毎月月末時点で取引銀行から送付される時価評価の通知書(リスク管理の指標も含む)に基づいて、担当役員が随時取締役会にて報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部等が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額事態がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金のうち一部は、変動金利であるため将来の金利変動によるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、当該取引は後述するリスクを回避するために利用していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものであると判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

2) 金利変動リスク

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

3) 市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程等に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,584	5,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,191	34,191	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,665	8,665	-
資産計	48,441	48,441	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,301	27,301	-
(2) 短期借入金	18,938	18,938	-
(3) 長期借入金	18,274	18,162	112
負債計	64,514	64,402	112
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,937	5,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,271	41,271	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,196	8,196	-
資産計	55,405	55,405	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,623	29,623	-
(2) 短期借入金	19,351	19,351	-
(3) 長期借入金	15,931	15,900	31
負債計	64,906	64,875	31
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	7,870	8,057

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,172	-	-	-
投資有価証券 債券	-	300	-	-
合計	39,737	300	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,271	-	-	-
合計	47,209	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	6,538	7,846	6,560	1,805	1,359	702

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,451	8,115	3,372	2,915	1,397	129

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,834	4,377	1,456
債券	301	300	1
小計	6,135	4,677	1,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,529	3,525	996
小計	2,529	3,525	996
合計	8,665	8,203	461

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,489百万円を計上しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,037	3,437	1,599
小計	5,037	3,437	1,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,158	4,283	1,124
小計	3,158	4,283	1,124
合計	8,196	7,720	475

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損187百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	301	1	-
合計	301	1	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,538	13,044	(*)
合計			18,538	13,044	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,644	11,177	(*)
合計			18,644	11,177	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	8,255	7,975
年金資産(退職給付信託を含む)	6,406	6,540
未積立退職給付債務	1,849	1,435
未認識数理計算上の差異	1,720	1,361
連結貸借対照表計上額純額	128	73
前払年金費用	1,562	1,594
退職給付引当金	1,691	1,667

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	345	346
利息費用	160	150
期待運用収益	106	97
数理計算上の差異の費用処理額	200	196
過去勤務債務の費用処理額	1	-
退職給付費用	599	596

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	360百万円	367百万円
退職給付引当金	684百万円	593百万円
固定資産減価償却費	860百万円	750百万円
固定資産減損損失	279百万円	266百万円
投資有価証券評価損	405百万円	287百万円
未払事業税	26百万円	37百万円
繰越欠損金	3,027百万円	2,006百万円
その他	455百万円	398百万円
繰延税金資産小計	6,099百万円	4,708百万円
評価性引当額	6,099百万円	4,589百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	118百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	17百万円	10百万円
圧縮記帳積立金	39百万円	28百万円
前払年金費用	450百万円	399百万円
その他有価証券評価差額金	564百万円	493百万円
子会社土地の評価差額金	593百万円	514百万円
繰延税金負債合計	1,664百万円	1,445百万円
繰延税金資産の純額	1,664百万円	1,326百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	1.4%
評価性引当額	47.5%	32.3%
持分法による投資利益	6.3%	3.2%
負ののれん償却額	6.8%	5.5%
その他	1.8%	2.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	4.9%
税効果適用後の法人税等の負担率	5.1%	6.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法人税等の税率は、前連結会計年度の40.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が199百万円減少、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が129百万円減少し、その他有価証券評価差額金が69百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,459百万円減少し、土地再評価差額金と同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地（建物等を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は488百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は29百万円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は478百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は20百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,775	13,678
	期中増減額	96	71
	期末残高	13,678	13,606
期末時価		11,390	11,048

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の減少は、遊休土地の減損損失の計上 29百万円
 遊休土地の売却 33百万円
 当連結会計年度の減少は、遊休土地の減損損失の計上 20百万円
 遊休土地の売却 8百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,332	565	129,898	-	129,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	159	161	161	-
計	129,335	724	130,059	161	129,898
セグメント利益	398	409	807	15	791
セグメント資産	174,798	15,600	190,399	8,781	181,617
その他の項目					
減価償却費	5,836	66	5,902	3	5,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,207	7	2,215	-	2,215

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 8,730百万円、固定資産の調整額 51百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,254	554	135,809	-	135,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	166	166	166	-
計	135,254	720	135,975	166	135,809
セグメント利益	2,211	416	2,628	15	2,612
セグメント資産	178,384	15,794	194,179	8,858	185,320
その他の項目					
減価償却費	5,479	66	5,545	3	5,542
持分法適用会社への投資額	7,249	-	7,249	-	7,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,625	1	3,626	-	3,626

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 8,810百万円、固定資産の調整額 48百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼製品	鋼片・副産物等	その他	合計
外部顧客への売上高	109,489	19,843	565	129,898

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
115,705	13,831	361	129,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業(株)	14,172	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度に表示しておりました、鉄鋼製品109,489百万円、鋼片・副産物等19,843百万円は「鉄鋼事業」に、その他565百万円は「その他の事業」に属しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
124,449	11,197	162	135,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業(株)	14,271	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	29	-	29	-	29

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	20	-	20	-	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	355	-	355	-	355
当期末残高	547	-	547	-	547

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	355	-	355	-	355
当期末残高	191	-	191	-	191

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 15.6 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1)	2,688	売掛金	738
							鋼材及び鋼片の購入(注2)	1,340	買掛金	198

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 2 市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 15.9 間接 0.1	鋼材及び鋼片の相互販売	鋼材及び鋼片の販売(注1)	3,234	売掛金	682
							鋼材及び鋼片の購入(注2)	1,153	買掛金	200

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 2 市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	531.96円	561.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	11.54円	14.84円

前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	94,098百万円	97,612百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	6,194百万円 (6,194百万円)	6,484百万円 (6,484百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	87,904百万円	91,128百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	165,245,992株	162,402,355株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	1,906百万円	2,434百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,906百万円	2,434百万円
普通株式の期中平均株式数	165,254,314株	164,015,576株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の取得

平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年6月1日に当該取得を実施しております。

自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行に資するため。

自己株式取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.62%)

株式の取得価額の総額 156,000,000円(上限)

取得期間 平成24年6月1日

株式の取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

自己株式の取得結果

取得した株式の総数 1,000,000株

取得総額 156,000,000円

取得日 平成24年6月1日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,400	9,900	年 0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,538	9,451	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,274	15,931	1.5	平成25年12月26日 ~45年1月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	30	-	平成25年5月31日 ~29年2月28日
合 計	37,308	35,346	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,115	3,372	2,915	1,397
リース債務	14	10	4	1

【資産除去債務等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	35,024	66,920	100,721	135,809
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	612	416	1,609	2,642
四半期(当期)純利益 (百万円)	504	420	1,546	2,434
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.06	2.55	9.40	14.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.06	0.51	6.89	5.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300	4,017
売掛金	² 26,826	² 31,797
製品	6,012	5,780
半製品	4,525	4,885
仕掛品	218	103
原材料	5,058	2,695
貯蔵品	3,722	3,884
前払費用	157	157
短期貸付金	² 3,385	² 2,955
預け金	² 2,001	² 2,005
その他	439	124
流動資産合計	56,648	58,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,264	25,525
減価償却累計額	16,582	17,038
建物（純額）	8,681	8,487
構築物	6,649	6,780
減価償却累計額	5,107	5,284
構築物（純額）	1,542	1,496
機械及び装置	82,311	83,511
減価償却累計額	65,379	67,910
機械及び装置（純額）	16,931	15,600
車両運搬具	140	150
減価償却累計額	132	137
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品	1,825	1,898
減価償却累計額	1,523	1,668
工具、器具及び備品（純額）	302	230
土地	³ 44,341	³ 44,330
リース資産	101	87
減価償却累計額	48	49
リース資産（純額）	53	38
建設仮勘定	233	428
有形固定資産合計	^{1, 4} 72,094	^{1, 4} 70,624
無形固定資産		
借地権	200	200
ソフトウェア	435	529
その他	9	9

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	645	738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	5,315
関係会社株式	13,610	13,444
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	215	191
長期前払費用	262	166
前払年金費用	1,562	1,594
その他	328	328
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	21,407	20,970
固定資産合計	94,146	92,334
資産合計	150,795	150,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 22,008	2 21,631
短期借入金	8,800	6,700
1年内返済予定の長期借入金	1 6,348	1 9,278
リース債務	20	15
未払金	1,369	2,529
未払費用	1,737	1,802
未払法人税等	73	84
預り金	30	51
賞与引当金	580	730
従業員預り金	352	345
災害損失引当金	50	-
その他	291	503
流動負債合計	41,662	43,672
固定負債		
長期借入金	1 17,882	1 15,701
リース債務	36	23
繰延税金負債	888	773
再評価に係る繰延税金負債	3 11,824	3 10,365
退職給付引当金	1,076	1,071
その他	150	126
固定負債合計	31,858	28,062
負債合計	73,521	71,734

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	51
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	13,173	13,745
利益剰余金合計	25,684	26,250
自己株式	1,294	1,831
株主資本合計	69,654	69,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	570
土地再評価差額金	3 7,241	3 8,753
評価・換算差額等合計	7,620	9,323
純資産合計	77,274	79,006
負債純資産合計	150,795	150,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	78,064	83,761
半製品売上高	13,572	11,805
その他の売上高	255	276
売上高合計	3 91,892	3 95,843
売上原価		
製品期首たな卸高	4,685	6,012
当期製品製造原価	83,622	85,370
当期製品仕入高	2,080	1,833
合計	90,388	93,215
他勘定振替高	2 9	2 70
製品期末たな卸高	6,012	5,780
売上原価合計	1, 3 84,366	3 87,364
売上総利益	7,526	8,479
販売費及び一般管理費		
販売費	4,492	4,738
一般管理費	2,167	2,407
販売費及び一般管理費合計	4, 5 6,660	4, 5 7,146
営業利益	865	1,332
営業外収益		
受取利息	3 62	3 57
受取配当金	3 686	3 170
固定資産賃貸料	275	267
その他	48	68
営業外収益合計	1,073	564
営業外費用		
支払利息	514	516
出向者給与格差当社負担額	74	80
固定資産賃貸費用	66	67
その他	89	99
営業外費用合計	744	764
経常利益	1,194	1,132
特別利益		
補助金収入	101	-
受取保険金	222	130
特別利益合計	323	130
特別損失		
固定資産除却損	6 76	6 111
投資有価証券評価損	2,489	187
減損損失	9 22	9 10
災害損失引当金繰入額	8 50	-
固定資産圧縮損	101	130
災害による損失	7 511	-
特別損失合計	3,251	441

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,734	822
法人税、住民税及び事業税	18	19
法人税等調整額	8	62
法人税等合計	26	43
当期純利益又は当期純損失 ()	1,760	865

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	64,232	76.4	64,371	75.2
労務費		4,329	5.1	4,666	5.4
経費		15,613	18.5	16,594	19.4
当期総製造費用		84,175	100.0	85,632	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		4,199		4,744	
合計		88,374		90,376	
他勘定振替高	2	8		17	
半製品・仕掛品期末たな卸高		4,744		4,989	
当期製品製造原価		83,622		85,370	

(注) 1 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	4,741百万円	5,593百万円
減価償却費	4,362百万円	4,073百万円

2 主として研究開発費への振替額であります。

2 当社の原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,876	9,876
その他資本剰余金		
当期首残高	491	491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491	491
資本剰余金合計		
当期首残高	10,367	10,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	70	58
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	58	51
別途積立金		
当期首残高	24,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	12,000	-
当期変動額合計	12,000	-
当期末残高	12,000	12,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,169	13,173
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益又は当期純損失()	1,760	865
圧縮記帳積立金の取崩	12	6
別途積立金の取崩	12,000	-
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期変動額合計	10,004	571
当期末残高	13,173	13,745
利益剰余金合計		
当期首残高	27,693	25,684
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益又は当期純損失()	1,760	865
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期変動額合計	2,008	565
当期末残高	25,684	26,250
自己株式		
当期首残高	1,291	1,294
当期変動額		
自己株式の取得	3	536
当期変動額合計	3	536
当期末残高	1,294	1,831
株主資本合計		
当期首残高	71,665	69,654
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益又は当期純損失()	1,760	865
自己株式の取得	3	536
土地再評価差額金の取崩	0	52
当期変動額合計	2,011	29
当期末残高	69,654	69,683

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	529	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	191
当期変動額合計	908	191
当期末残高	378	570
土地再評価差額金		
当期首残高	7,241	7,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1,511
当期変動額合計	0	1,511
当期末残高	7,241	8,753
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,712	7,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	1,703
当期変動額合計	908	1,703
当期末残高	7,620	9,323
純資産合計		
当期首残高	78,377	77,274
当期変動額		
剰余金の配当	247	247
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,760	865
自己株式の取得	3	536
土地再評価差額金の取崩	0	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	908	1,703
当期変動額合計	1,103	1,732
当期末残高	77,274	79,006

【重要な会計方針】

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (ア)子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - (イ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - (ア)有形固定資産
建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
 - (イ)無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - (ア)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
 - (イ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (ウ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。
過去勤務債務については発生した事業年度において一括で費用処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - (ア)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・為替予約
.....外貨建取引及び予定取引
 - ・金利スワップ
.....借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当社規程においてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、「流動資産」に表示しておりました「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度から「製品」、「半製品」、「原材料」及び「貯蔵品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた、「商品及び製品」10,537百万円及び「原材料及び貯蔵品」8,780百万円は、「製品」6,012百万円、「半製品」4,525百万円、「原材料」5,058百万円及び「貯蔵品」3,722百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」については「貸倒引当金」を直接控除する方法でありましたが、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度から間接控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他（純額）」に表示していた230百万円は、「投資その他の資産」の「その他」328百万円、「貸倒引当金」98百万円として組み替えております。
3. 前事業年度において、「固定資産」の「車両運搬具（純額）」及び「工具、器具及び備品（純額）」に含めて表示しておりました「リース資産」は、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度から区分掲記しております。また、前事業年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式（直接控除形式）で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当事業年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式（個別間接控除形式）に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた、「固定資産」の「建物（純額）」8,681百万円、「構築物（純額）」1,542百万円、「機械及び装置（純額）」16,931百万円、「車両運搬具（純額）」32百万円、「工具、器具及び備品（純額）」331百万円は、「建物」25,264百万円、「減価償却累計額」16,582百万円、「建物（純額）」8,681百万円、「構築物」6,649百万円、「減価償却累計額」5,107百万円、「構築物（純額）」1,542百万円、「機械及び装置」82,311百万円、「減価償却累計額」65,379百万円及び「機械及び装置（純額）」16,931百万円「車両運搬具」140百万円、「減価償却累計額」132百万円、「車両運搬具（純額）」7百万円、「工具、器具及び備品」1,825百万円、「減価償却累計額」1,523百万円、「工具、器具及び備品（純額）」302百万円、「リース資産」101百万円、「減価償却累計額」48百万円及び「リース資産（純額）」53百万円として組み替えております。

4. 当事業年度から関係会社に対する重要な債権・債務の金額は、注記の一覧性を高めるため区分掲記による表示ではなく注記により表示しております。これに伴い、「関係会社短期貸付金」は、当事業年度においては「短期貸付金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」3,385百万円は、「短期貸付金」3,385百万円として組み替えております。
5. 前事業年度において、「流動資産」に表示しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」427百万円は、「その他」として組み替えております。
6. 前事業年度において、「流動負債」に表示しておりました「未払消費税等」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」73百万円は、「その他」として組み替えております。
7. 前事業年度において、「固定負債」に表示しておりました「長期預り金」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り金」120百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業外収益」に表示しておりました「有価証券利息」は、重要性が乏しいため、「受取利息」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書に表示していた、「営業外収益」の「受取利息」60百万円、「有価証券利息」2百万円は、「受取利息」62百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、「特別損失」に表示しておりました「固定資産処分損」は、固定資産除却損のみであるため、「固定資産除却損」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」76百万円は、「固定資産除却損」76百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(1) 1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	2,637	(2,637)百万円	2,517	(2,517)百万円
構築物	689	(689)百万円	642	(642)百万円
機械及び装置	5,286	(5,286)百万円	4,839	(4,839)百万円
工具、器具及び備品	90	(90)百万円	62	(62)百万円
土地	20,906	(20,906)百万円	20,906	(20,906)百万円
計	29,610	(29,610)百万円	28,969	(28,969)百万円

()の金額(内数)は工場財団抵当資産を示しております。

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金		732百万円		918百万円
長期借入金		1,828百万円		1,510百万円
計		2,561百万円		2,428百万円

(2) 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
売掛金		9,510百万円		10,044百万円
短期貸付金		3,385百万円		2,955百万円
預け金		2,001百万円		2,005百万円
買掛金		5,542百万円		5,439百万円

(3) 3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第4号及び第5号に定める方法により算出。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		17,859百万円		18,341百万円

(4) 4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	101百万円	232百万円

(5) 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金)	134百万円	従業員(住宅資金) 98百万円

(損益計算書関係)

(1) 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	2,418百万円	-

(2) 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
他勘定振替高	主として製品見本として使用したものであります。	主として東日本大震災に伴う災害損失への振替額であります。

(3) 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	30,377百万円	29,132百万円
仕入高	28,782百万円	26,355百万円
受取利息	55百万円	50百万円
受取配当金	571百万円	57百万円

(4) 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
発送運賃	4,407百万円	4,655百万円
給料手当及び賞与	563百万円	572百万円
賞与引当金繰入額	131百万円	164百万円
退職給付費用	71百万円	71百万円
減価償却費	170百万円	251百万円

(5) 5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	22百万円	22百万円

(6) 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		
建物	10百万円	16百万円
機械及び装置	49百万円	104百万円
その他	16百万円	9百万円
計	76百万円	111百万円

(7) 7 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による損失	当社姫路製造所の製鋼工場の連鑄・取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等であり ます。	-

(8) 8 災害損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害損失引当金繰入額	東日本大震災に伴う損失の見込額であり ます。	-

(9) 9 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	兵庫県姫路市の形町

減損損失の内訳は、土地22百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、事業用資産については原則として事業所毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	兵庫県姫路市の形町 他

減損損失の内訳は、土地10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,189,512	16,609	-	6,206,121

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,609株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,206,121	2,843,637	-	9,049,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,830,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,637株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及び各製造所における自動車(車両運搬具)、事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	11,322	11,322
関連会社株式	1,154	1,154
合計	12,477	12,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	235百万円	259百万円
関係会社株式評価損	4,774百万円	4,184百万円
固定資産減損損失	246百万円	238百万円
固定資産減価償却費	66百万円	67百万円
投資有価証券評価損	115百万円	32百万円
退職給付引当金	437百万円	381百万円
未払事業税	22百万円	23百万円
繰越欠損金	2,577百万円	1,975百万円
その他	222百万円	177百万円
繰延税金資産小計	8,697百万円	7,340百万円
評価性引当額	8,697百万円	7,340百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	450百万円	399百万円
圧縮記帳積立金	39百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	398百万円	345百万円
繰延税金負債合計	888百万円	773百万円
繰延税金資産の純額	888百万円	773百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.2%	4.0%
評価性引当額	53.7%	38.3%
その他	1.1%	0.7%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	- %	7.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	1.5%	5.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法人税等の税率は、前事業年度の40.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.59%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が108百万円減少、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が60百万円減少し、その他有価証券評価差額金が48百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,459百万円減少し、同額土地再評価差額金が増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	467.63円	486.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	10.65円	5.28円

前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	77,274百万円	79,006百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	77,274百万円	79,006百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	165,245,992株	162,402,355株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()	1,760百万円	865百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	1,760百万円	865百万円
普通株式の期中平均株式数	165,254,314株	164,015,576株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の取得

平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年6月1日に当該取得を実施しております。

自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行に資するため。

自己株式取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.62%)

株式の取得価額の総額 156,000,000円(上限)

取得期間 平成24年6月1日

株式の取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

自己株式の取得結果

取得した株式の総数 1,000,000株

取得総額 156,000,000円

取得日 平成24年6月1日

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	共英製鋼(株)	1,347,000	2,246
		日鐵商事(株)	1,993,000	536
		三井物産(株)	300,000	407
		三菱商事(株)	200,000	384
		三興製鋼(株)	184,000	368
		株みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	236
		清和中央ホールディングス(株)	20,000	190
		阪和興業(株)	426,091	160
		日亜鋼業(株)	745,610	155
		株トヨシマ	370,000	124
		その他 33銘柄	2,373,376	507
合 計		9,708,777	5,315	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,264	301	40	25,525	17,038	487	8,487
構築物	6,649	154	23	6,780	5,284	191	1,496
機械及び装置	82,311	2,252	1,052	83,511	67,910	3,349	15,600
車両及び運搬具	140	10	0	150	137	5	12
工具器具及び備品	1,825	77	4	1,898	1,668	148	230
土地	44,341	-	10 (10)	44,330	-	-	44,330
リース資産	101	4	18	87	49	19	38
建設仮勘定	233	3,473	3,279	428	-	-	428
有形固定資産計	160,868	6,274	4,429 (10)	162,713	92,088	4,202	70,624
無形固定資産							
借地権	200	-	-	200	-	-	200
ソフトウェア	693	237	-	930	401	143	529
その他	14	-	-	14	5	0	9
無形固定資産計	907	237	-	1,144	405	144	738
長期前払費用	520	1	5	517	350	98	166

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	大阪製造所関連	729百万円
	姫路製造所関連	927
	船橋製造所関連	571
	その他	23
	計	2,252
建設仮勘定	大阪製造所関連	1,356百万円
	姫路製造所関連	1,177
	船橋製造所関連	920
	その他	19
	計	3,473

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	-	-	-	98
賞与引当金	580	730	580	-	730
災害損失引当金	50	-	50	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,371
通知預金	243
郵便貯金	0
定期預金	400
預金計	4,015
合計	4,017

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	9,361
日鐵商事(株)	3,620
阪和興業(株)	3,155
(株)メタルワン	2,789
三井物産スチール(株)	2,756
その他	10,113
合計	31,797

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{2} / \frac{(B)}{366}$
26,826	100,635	95,665	31,797	75.1	106.6

たな卸資産

科 目	摘要	金額(百万円)
製品	鋼材 線材、形鋼、棒鋼等	5,780
半製品	鋼片 ビレット	4,885
仕掛品	鋼材 棒鋼	103
原材料	鉄スクラップ 鉄屑、銑屑	2,126
	購入鋼片 ビレット	248
	副原料 合金鉄、造滓材、石灰類、加炭材	320
	計	2,695
貯蔵品	貯蔵品 電極、煉瓦、修理部品等	1,850
	鋳型、ロール 鋳型、ロール	2,033
	計	3,884
合計		17,349

関係会社株式

銘 柄	金額(百万円)
(その他の関係会社株式)	
新日本製鐵(株)	967
(子株式会社)	
ジーエス興産(株)	5,822
三星金属工業(株)	4,295
合鐵産業(株)	475
その他	729
(関連会社株式)	
中山鋼業(株)	1,015
九州製鋼(株)	120
その他	19
合 計	13,444

買掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
合鐵産業(株)	4,511
三井物産メタルズ(株)	3,196
(株)メタルワン建材	3,148
住商鉄鋼販売(株)	2,120
阪和興業(株)	2,104
その他	6,550
合 計	21,631

短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)りそな銀行	600
中央三井信託銀行(株)	200
(株)池田泉州銀行	200
(株)伊予銀行	200
その他	1,000
合 計	6,700

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

一年内返済予定の長期借入金

区 分	金額(百万円)
第3回シンジケートローン	2,000
第5回シンジケートローン	2,000
第4回シンジケートローン	1,194
(株)みずほコーポレート銀行	750
(株)日本政策投資銀行	718
その他	2,615
合 計	9,278

長期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,250
第3回シンジケートローン	2,000
第5回シンジケートローン	2,000
(株)日本政策投資銀行	1,360
(株)三菱東京UFJ銀行	1,350
その他	6,741
合 計	15,701

再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.godo-steel.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第106期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第106期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日) 平成23年12月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年6月8日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書
平成23年7月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第105期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書にかかる訂正報告書
平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年6月30日に提出した臨時報告書の訂正報告書 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

合同製鐵株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。